

端末補償サービス適格請求書（インボイス）
メール配信サイト利用規約

UQ コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する「端末補償サービス適格請求書（インボイス）メール配信サイト」（以下「本サービス」といいます。）のご利用にあたっては、以下の利用規約（以下「本規約」といいます。）の内容を必ずお読みいただき、承諾の上でご利用ください。

第1条（目的）

本サービスは、消費税法第2項第1項第4号に定義される事業者であるお客様（以下「お客様」といいます。）に対し、お客様が利用している又は利用していた WiMAX+5G サービス及び WiMAX 2+サービス（当社又は他の電気通信事業者が提供する電気通信サービスであって、当社が別に定めるものとします。）の端末補償サービス（以下「対象サービス」といいます。）の料金（月額利用料、ご負担金）について、適格請求書発行事業者である当社が、適格請求書に記載すべき事項を記載した、適格請求書に代わる電磁的記録としての電子メール（以下「通知メール」といいます。）を定期的に配信するサービスです。

第2条（適用）

- 1.本規約は、お客様による本サービスの利用の全てに関して適用されるものとし、当社は、本規約に従って本サービスを提供します。
- 2.当社が本サービスの円滑な運用を図るため定める本サービスの利用に関する諸規程（利用上のご注意事項、ガイドライン、その他ご利用条件等を含みますが、これらに限られません。以下「諸規程」といいます。）は、本規約の一部を構成するものとします。本規約の規定と諸規程の規定との間に矛盾又は抵触が生じた場合は、当該諸規程の規定を優先して適用するものとします。
- 3.当社は、民法の定めに従い、本規約の内容を変更できるものとします。この場合、本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。なお、当社は、変更後の本規約及びその効力発生時期を、本サービスに係る当社 web サイト（以下「当社サイト」といいます。）その他相当の方法で周知するものとし、変更後の本規約は、当該効力発生時期が到来した時点で効力を生じるものとします。
- 4.本規約の規定の一部が、法令に基づき無効と判断された場合であっても、本規約のその他の規定は継続して完全に効力を有するものとします。

第3条（本サービスの利用契約）

本サービスの利用契約（当社から本サービスの提供を受けるための契約をいいます。以下「利用契約」といいます。）を締結しようとするお客様は、当社サイト上において、対象

サービスを特定するために必要な情報として当社が別途指定する情報及びお客様が通知メールの配信先とすることを希望するメールアドレス（以下「本アドレス」といいます。）を1つ指定して申し込んでいただきます。当該申込みに対して、当社が登録完了の通知を発出した時点で、利用契約が成立するものとします。

第4条（本サービスの内容）

- 1.当社は、お客様に対して、本アドレスに対して、暦月に従い、月に一度、当該月の翌月にお客様が利用した対象サービスの料金について、通知メールを配信致します。
- 2.お客様は、当該月に配信される通知メールの配信日及び時間帯は、当社システム上の制約等により、各月によって異なることがある旨、あらかじめ確認のうえ承諾するものとします。
- 3.第1項に拘らず、当社は、お客様に対し送信した通知メールの内容に誤りがあったことが判明した場合は、速やかに当該誤りを修正した通知メールを送信するものとします。
- 4.当社が配信元として使用するメールアドレスは配信専用となります。お客様が当社に対し、本サービスに関するお問合せをいただく際は、当社サイトに記載の連絡先から行っていただくものとします。
- 5.お客様は、通知メールの到達を確認できない場合、当社に対して速やかにその旨の申告を行うものとします。
- 6.本サービスに関する当社からの通知、周知等については、当社サイトのほか、本アドレスに対して行うものとします。

第5条（本サービスの料金）

本サービスの料金は、無料でご利用いただけます。但し、お客様は、本サービスのご利用にあたり、本アドレスおよび通信環境等を自己の負担及び責任において用意するものとします。

第6条（本サービスの停止）

当社は、通知メールが届かなかつたものと判断した場合又は第三者から通知メールが誤配信されている旨の申告を受けた場合には、以降の本アドレスへの通知メールの配信を停止できるものとします。

第7条（本サービスの提供中止）

- 1.当社は、第4条に拘らず、次の場合には、可能な限り事前に(事前周知が難しい場合は事後速やかに)本サービスに係る当社サイトその他の方法でお客様に周知したうえで、通知メールの配信を一時的に中止することがあります。
 - (1) 本サービスを提供するために使用するネットワーク、システム、又は設備について保守

又は工事を行う必要があるとき。

- (2) 自然災害、テロ行為、停電その他の不可抗力が生じたとき。
 - (3) ネットワーク障害など、本サービスの提供を不能又は著しく困難にする事由が生じたとき。
 - (4) その他当社が合理的な理由により、本サービスの提供を中止する必要があると判断したとき。
2. 前項に基づき当社が行った本サービスの一時中断又は一時停止に関して、当社はお客様に対して、当社の故意又は重大な過失に基づく場合を除き、いかなる責任も負いません。

第8条（本サービスの変更・廃止）

1. 当社は、本サービスの品質の維持・向上等を目的に、お客様に事前に通知することなく、本サービスの一部の追加・変更を行うことがあります。但し、当該追加・変更によって、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスの継続的提供を約するものではなく、1ヵ月前までに当社サイトに掲示する方法又はその他相当の方法によりお客様へその旨を周知したうえで、本サービスの全部又は一部を変更又は廃止することがあります。ただし、緊急を要する場合又はやむをえない事由による場合は、事後速やかに当社サイトに掲載する等の方法により周知を行うことを条件に、事前の周知なく、本サービスの全部又は一部を変更又は廃止できるものとします。

第9条（禁止事項）

お客様は、本サービスのご利用にあたり、以下の各号に該当する行為、又はそのおそれがある行為をしてはなりません。

- (1) 法令又は公序良俗に反する行為
- (2) 当社による本サービスの提供を妨害する行為
- (3) 第三者による本サービスの利用を妨害する行為
- (4) 当社、本サービスのお客様その他第三者の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 本サービスのネットワーク又はシステムに過度な負荷をかける行為
- (6) 当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセス
- (7) 第三者に成りすます行為
- (8) 本サービスを利用する第三者の個人情報その他の情報を無断で取得する行為
- (9) 反社会的勢力を構成し、又は反社会的勢力に利益を供与する行為
- (10) 本規約に違反する行為
- (11) 当社が想定しない方法又は目的による本サービスのご利用行為
- (12) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為

(13) 前各号の行為を試みる行為

(14) その他当社が不適切と判断する行為

第10条（当社からの利用契約の解除）

当社は、お客様が本規約に違反した場合、お客様に対する本サービスの提供を停止し又は終了することができるものとします。

第11条（お客様からの利用契約の解除）

お客様は、当社所定の手続きを行うことにより、いつでも利用契約を解除することができます。

第12条（知的財産権）

本サービスに係る著作権等を含む知的財産権その他一切の権利は、当社又は当社に対して許諾を行っている第三者に帰属します。

第13条（損害賠償）

お客様が本サービスのご利用にあたり当社に損害を与えた場合、当社はおお客様に対しその損害の賠償を請求する場合がございます。

第14条（免責）

- 1.お客様は、本アドレスを、自らの責任によって管理するものとし、当社は、当社の責に帰すべき事由による場合を除き、第三者による本アドレスの不正使用を含め、本アドレスの利用、管理、及びお客様に生じたあらゆる損害又は費用（弁護士費用を含みます。）について何ら責任を負いません。
2. 当社は、お客様が本サービス及び配信された通知メールを用いて行う一切の行為（通知メールの内容を編集・加工等した情報を利用することを含む。）について何らの責任を負わないものとします。
- 3.前項までのほか、当社は、本サービスの全部又は一部を利用できなかったことによってお客様に生じた損害について一切責任を負わないものとします。

第15条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの提供にあたり取得する個人情報については、別途定めるプライバシーポリシーに基づき取り扱うものとします。

第16条（権利義務の譲渡禁止）

お客様は、本規約に係るいかなる権利又は義務も第三者に移転又は譲渡することはできま

せん。

第17条（準拠法及び裁判管轄）

本規約には日本法が適用されるものとし、本サービスに関する訴訟については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

（以下余白）